

ワーキンググループにおける 委員からの追加質問に対する回答

【委員からの文書質問】

森口委員からの意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
南雲委員からの意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
大塚委員からの意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
増井委員からの意見	・・・・・・・・・・・・・・・・	4

【回答】

日本化学工業協会からの回答	1
石灰製造工業会からの回答	3
(社)日本アルミニウム協会からの回答	4
日本伸銅協会からの回答	5
化学・非鉄金属ワーキンググループ事務局からの回答	6
(社)日本ガス協会からの回答	7
特定規模電気事業者からの回答	11

10月20日に開催された化学・非鉄金属WGに関して、以下の点を質問させていただきます。

【日本化学工業協会に対して】

- 1) WG 当日も質問しましたが、副生ガスのCO₂排出原単位の見直しにより、排出量が下方修正されており、これは日本全体のGHG排出量の0.3%程度にも相当する大きな量です。改訂前後の原単位の具体的な数値、およびその前提となっている副生ガスの組成(水素、メタン等の内訳)について、検証可能なデータをお示し下さい。
- 2) WGでは、原単位指数悪化要因が顕在化した際に確実に達成できるのは87%程度と業界内委員会の議論で合意されたとの説明がありましたが、自主行動計画の目標は80%であり、現状では目標が達成できるかどうか不明確かと思えます。悪化要因としてどのようなことが考えられるのか、その場合に目標を達成するための対策を具体的にお示しいただけますでしょうか。なお、需要変化に伴う生産品目の構成の変化は、原単位指数という考え方に織り込みずみであり、悪化要因とならないと理解していますので、そのことの再確認もお願いします。
- 3) また、対策によって目標が達成できない場合は京メカクレジットの活用による目標達成も検討するべきではないでしょうか。

【石灰製造工業会、日本アルミニウム協会、日本伸銅協会に対して】

2010年度見通しでは目標達成に届かない見通しとなっていますが、資料に示されている「今後実施予定の対策」を実行しても目標達成できない見通しということでしょうか。そうであれば、目標達成のための追加的な対策について具体的に示すべきではないでしょうか。

【全体に対して】

2010年度見通しのみならず、2008～2012年度の年度ごとの見通しをお示しいただけますでしょうか。

平成 20 年 11 月 20 日

産業構造審議会環境部会地球環境小委員会
資源・エネルギーワーキンググループ 事務局御中

日本労働組合総連合会 副会長
(全国電力関連産業労働組合総連合会長)
南雲 弘行

第 2 回産業構造審議会環境部会地球環境小委員会資源・エネルギーワーキンググループにおける(社)日本ガス協会の資料に対する意見を下記のとおり提出いたします。

記

(社)日本ガス協会は、排出量算定方式の見直しについて、「コージェネ補正方式」という、対策前(コージェネ導入前)は全電源排出係数で算出した総排出量とし、対策後(コージェネ導入後)は火力係数で算出した削減量を差し引く方式に変更しているが、この方式では以下の懸念が生じる。

コージェネ導入前の総排出量は全電源係数で計算し、「コージェネによる電力削減」を全電源係数ではない値で差し引く本算定方法は、そもそも電源側の全ての削減量が火力発電のみによって負荷調整されたものであることを前提としているが、その根拠が不確かである。

日本経団連全体の自主行動計画は、京都議定書目標達成計画の中核に位置づけられており、二酸化炭素排出削減効果の検証の容易さ、業種間の整合性、公正性、保守性の観点から排出量の算定については、全電源排出係数が用いられており、「コージェネ補正方式」では整合が図れないという点において問題がある。

従って、排出量の算定については、日本経団連が環境自主行動計画において従来から採用している基本的な算定方式である全電源排出係数に基づいて算定を行うべきであると考えます。

以 上

資源・エネルギーWGに関する質問及び意見

平成20年11月20日
中央環境審議会地球環境部会
自主行動計画フォローアップ専門委員会
大塚 直

特定規模電気事業者の自主行動計画について、質問及び意見を提出させていただきます。

1. WGでもコメントさせていただきましたが、CO2排出原単位の実績が2006年度0.49から2007年度0.47に改善しているにもかかわらず、2010年度見通しが昨年の0.56から0.58に悪化していることについての説明が不十分だと考えます。また、本年3月に改定された京都議定書目標達成計画において、「既に現状が目標を超過している場合には、目標の引き上げを行う」とされ、特定規模電気事業者は目標引き上げの対象となっています。目標値は少なくとも現状の0.47を改善する数値に引き上げるべきと考えます。
2. 現在建設予定の小名浜石炭火力発電所について、低炭素社会行動計画で2050年に60～80%の削減という目標が示されているなか、原単位の悪い石炭火力発電所の新設は温暖化対策の流れに逆行するのではないのでしょうか。
CCSを導入する場合や、石炭ガス化発電によって原単位を既存の施設よりも向上させる場合ならまだしも、今回のような石炭火力発電所の新設は、わが国のCO2排出量を増加させ、他の温暖化対策の効果を打ち消してしまいます。この点について、ダイヤモンドパワー社の認識をお聞かせいただければと存じます。
WGでは、目標値の深掘りは、経営体力が脆弱なため、経済性を無視した深掘りの目標値を設定することは不可能との回答がありました。しかし、電力自由化も重要ですが、電力供給業の社会的責任に鑑みれば、経済性ばかりの競争ではなく、環境面についても重視すべきではないのでしょうか。
3. また、WGでのお答えにもありましたが、自主行動計画は業界としてとりまとめたものではなく、各社の計画を足し合わせたものとのことで、個別の内容については回答できない、目標が達成できない場合の対応についても回答できないとのことでした。他の業界においては、目標達成できない場合、業界全体としてCDMクレジットを獲得するなどの措置を講じることとしています。このよう担保があって初めて自主行動計画が国全体の目標達成のための有効なツールとして機能するのであり、もし、そのような担保措置が検討されていないということであれば、特定規模電気事業者の自主行動計画は京都議定書達成のためのツールとして機能しているとは言い難いのではないのでしょうか。

以上について、御回答いただければと存じます。

エネルギー・資源 WG での回答に対するコメント

国立環境研究所 増井利彦

2008 年 11 月 18 日

11 月 13 日のエネルギー・資源 WG において行った質問にご回答いただいたが、それに対するコメントの機会がなかったので、以下にコメントを記す。

1. 日本ガス協会の回答に対するコメント（コジェネの導入による CO₂ 削減効果について）

コジェネ導入による CO₂ 削減効果の算定方法の変更について、算定方法を変更した経緯については理解したが、目標設定そのものについて確認したい。すなわち、目標設定は、何らかの前提と古い算定方法に基づく対策の効果を用いて設定されたものであると推測できるが、対策の導入による CO₂ 削減効果の算定方法のみを変更し、目標については従来のものであるなら、目標達成が容易になるように算定方法を変更したとみなすことも可能である。そうした疑念を晴らすためにも、目標の設定方法の開示と、新たな算定方法に基づく目標の修正をご検討いただきたい。

2. 特定規模電気事業者に対するコメント

各社のポートフォリオに基づいて、将来の計画を行っているという説明があった。もともと自主行動計画では、各業界団体が自らの意思のもとで温暖化対策を実施しており、そうした対策も織り込んでポートフォリオを作成しているものと思っていた。しかしながら、今回の説明から、そうした温暖化対策は考慮せずにポートフォリオを作成されていると理解した。仮にそうであれば、他の業界や企業が取り組んでいる対策や努力にフリーライドしていることにつながるので、積極的な温暖化対策も取り込んだポートフォリオを作成することを、ご検討いただきたい。

化学・非鉄WG森口委員からの御意見への回答について

平成20年12月3日

日本化学工業協会

御意見について以下のとおり、回答申し上げます。

質問 - 1

WG 当日も質問しましたが、副生ガスのCO₂排出原単位の見直しにより、排出量が下方修正されており、これは日本全体のGHG排出量の0.3%程度にも相当する大きな量です。改訂前後の原単位の具体的な数値、およびその前提となっている副生ガスの組成（水素、メタン等の内訳）について、検証可能なデータをお示し下さい。

回答 - 1

副生ガスについて、約140PJの減少が2006年から2007年で報告され、増加した燃料種で顕著に増加したものは、石油系炭化水素ガスであります。

各社がそれぞれの燃料種に変更したか把握しておりませんが（熱量に変更はありません）、日化協ではこれまで副生ガスの排出係数として2.182万t-C/PJを使用してきました。ガス系でこれを超える排出係数をもったものは高炉ガスを除いてありません。

顕著に増加した石油系炭化水素ガスの排出係数は、1.347万t-C/PJであり、オーダー的には、副生ガスの他燃料種への変更が大きな要因と考えても妥当と思われま

質問 - 2

WGでは、原単位指数悪化要因が顕在化した際に確実に達成できるのは87%程度と業界内委員会の議論で合意されたとの説明がありましたが、自主行動計画の目標は80%であり、現状では目標が達成できるかどうか不明確かと思えます。悪化要因としてどのようなことが考えられるのか、その場合に目標を達成するための対策を具体的にお示しいただけますでしょうか。なお、需要変化に伴う生産品目の構成の変化は、原単位指数という考え方に織り込みずみであり、悪

化要因とならないと理解していますので、そのことの再確認もお願いします。

回答 - 2

基準製品換算方式を用いていますので、エネルギー原単位に一番大きな影響を与える因子は、設備稼働率です。設備稼働率については、その経済状況に大きく左右されます。また、新規製品においては、生産量と稼働率は比例関係に無く、多くの新規製品の増産は新規設備で対応するため、その稼働率は、立ち上げ時には低いことが想像されます。

目標を達成するためには、全ての企業が努力する以外に無く、これまでの設備投資等の企業努力を継続することにより、目標は達成できると考えています。

質問 - 3

また、対策によって目標が達成できない場合は京メカクレジットの活用による目標達成も検討するべきではないでしょうか。

回答 - 3

京メカクレジットとCO₂原単位は、簡単な関係がありますが、エネルギー原単位とは簡単な関係式がありません。京メカクレジットを目標達成に組み込むためには、新たな定義を設けることになり、10年継続してきた自主行動計画を大幅に見直す必要があり、参加企業と十分な意見交換が必要です。

化学・非鉄金属 WG 森口委員からの御質問への回答について

平成20年12月3日

石灰製造工業会

御質問につきまして以下の通り、回答申し上げます。

御質問：

2010年度見通しでは目標達成に届かない見通しとなっておりますが、資料に示されている「今後実施予定の対策」を実行しても目標達成できない見通しということでしょうか。そうであれば、目標達成のための追加的な対策について具体的に示すべきではないでしょうか。

御質問の回答：

報告書に示しました「2008～2012年度見通し」は温暖化対策の取組みをしなかった場合の数量（BAU）を計上しています。目標達成の見通しについては、報告書中、目標達成の蓋然性に記載しましたように、今後実施予定の対策としてエネルギー使用量で原油換算約2.3万klの削減、CO2排出量で約7.2万トンが削減できる見込みであり、また新たに検討実施する項目を加味すれば、生産量が増加したとしても目標は達成できる見込みです。

以上

森口委員からのご質問への回答について

平成20年12月3日

(社)日本アルミニウム協会

<ご質問>

2010年度見通しでは目標達成に届かない見通しとなっていますが、資料に示されている「今後実施予定の対策」を実行しても目標達成できない見通しということでしょうか。

そうであれば、目標達成のための追加的な対策について具体的に示すべきではないでしょうか。

<回答>

資料6 P.6の表「自動車板材とそれ以外のエネルギー原単位算出根拠」に示しましたように、2010年度の見通し19.3GJ/圧延量tは現状のエネルギー原単位の水準を維持した場合の見通しであります。P.5の表「今後の各社の省エネ実施計画」の省エネ実施計画等の「今後実施予定の対策」の実施により、2010年度の目標19.2GJ/圧延量tは達成可能と判断しております。

以上

森口委員からのご質問への回答について

平成20年12月3日

日本伸銅協会

<ご質問>

2010年度見通しでは目標達成に届かない見通しとなっていますが、資料に示されている「今後実施予定の対策」を実行しても目標達成できない見通しということでしょうか。

そうであれば、目標達成のための追加的な対策について具体的に示すべきではないでしょうか。

<回答>

目標設定値は、昨年度以前の生産量の長期見通しに基づいて設定した値であり、また、見通値については、この急激な景気悪化により生産量が今後も低迷を続けるであろうとの前提で設定した数値に基づくものであり、もしこのままで推移するのであれば目標達成は厳しい状況です。

来年度も同様に、実績に基づいて見通しを行なう事となりますが、その時点で見通しと目標の乖離が大きく、目標達成の見込みが厳しい状況となった場合は必要な対応を検討したいと考えております。

なお、業界としては自主行動計画に参加する企業が省エネのための投資意欲や活力を失わないよう正当な省エネ努力を正しく評価することが必要と考え、エネルギー原単位の目標を設定しておりますが、今回、生産量が減ることで原単位は悪化しましたが、エネルギー消費量は昨年度より1%削減されています。

今後も引き続き従来の方策を着実に進めるとともに、目標達成に向けて最大限努力していきます。

以上

森口委員からのご質問への回答について

平成20年12月3日
化学・非鉄金属ワーキンググループ事務局

<ご質問>

2010年度見通しのみならず、2008～2012年度の年度ごとの見通しをお示し
いただけますでしょうか。

<回答>

自主行動計画の評価・検証の様式においては、各業種に対して、2008
～2012年度の各年度の見通し・目標が記載可能な場合は記載することと
している。

経済情勢の変動が著しく激しい昨今において、各年度の見通し・目標を立
てることは容易ではないと考えられるが、取組の進捗状況等の点検を毎年厳
格に行い、目標達成の蓋然性の向上を図る観点から、来年度以降の評価・検
証においては可能な限り記載されるよう促してまいりたい。

以上

平成 20 年 12 月 3 日
(社)日本ガス協会

全国電力関連産業労働組合総連合会
南雲委員様

平成 20 年 11 月 20 日付け、資源・エネルギーWGに関わるご意見について、次の通り回答させていただきますので、よろしくお取り計らい願います。

ご意見

(社)日本ガス協会は、排出量算定方式の見直しについて、「コージェネ補正方式」という、対策前(コージェネ導入前)は全電源排出係数で算出した総排出量とし、対策後(コージェネ導入後)は火力係数で算出した削減量を差し引く方式に変更するとしているが、この方式では以下の懸念が生じる。

コージェネ導入前の総排出量は全電源係数で計算し、「コージェネによる電力削減」を全電源係数ではない値で差し引く本算定方法は、そもそも電源側の全ての削減量が火力発電のみによって負荷調整されたものであることを前提としているが、その根拠が不確かである。

日本経団連全体の自主行動計画は、京都議定書目標達成計画の中核に位置づけられており、二酸化炭素排出削減効果の検証の容易さ、業種間の整合性、公正性、保守性の観点から排出量の算定については、全電源排出係数が用いられており、「コージェネ補正方式」では整合が図れないという点において問題がある。

従って、排出量の算定については、日本経団連が環境自主行動計画において従来から採用している基本的な算定方式である全電源排出係数に基づいて算定を行うべきであると考えます。

ご回答

1. コージェネによる電力削減効果を火力電源の係数で評価することについて

電力が削減される際、実際に発電量が減少するマージナル電源の排出係数で CO2 削減効果を算定する考え方は、国連の枠組みで実施されている CDM や、世界的に権威のある WBCSD (持続可能な発展のための世界経済人会議) の「系統電力削減時の温室効果ガス削減効果算定のガイドライン」でも示され、世界的に主流となっています。(参考 1 参照)

日本の場合、電力が削減された際に影響を受けるマージナル電源は、短期的には稼働調整の役割を担っている火力電源、長期的にも長期エネルギー需給見通しで省電力が進む場合に減ると想定されている火力電源と考え

ることが妥当と思われます。(参考2参照)

国の京都議定書目標達成計画でも、コージェネの導入効果は、マージナル電源と想定される火力電源の係数で評価されてきております。これまでの国の地球温暖化対策推進本部で使用された資料にも、コージェネの導入効果を火力の係数で評価した内容が記載されております*。

* 京都議定書目標達成計画の進捗状況 地球温暖化対策推進本部資料(平成20年7月29日 P.279)

また、以下の行政資料でも、削減量評価に用いる排出係数として、火力電源係数が示されています。

- ・中央環境審議会地球環境部会 目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ(平成13年6月)
- ・環境報告ガイドライン(2007年版)(環境省平成19年6月)
- ・グリーン庁舎基準及び同解説(官庁施設の環境保全性に関する基準及び同解説)
(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 社団法人公共建築協会発行 平成17年版)
- ・グリーン診断・改修計画基準及び同解説(官庁施設の環境保全性に関する診断・改修計画基準及び同解説)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 財団法人建築保全センター発行 平成18年版)

以上より、コージェネによる電力削減効果を火力電源の係数で評価することは妥当なものと考えております。

2. 日本経団連の自主行動計画との関係について

自主行動計画では、各業界の事情に応じて効果的にCO₂削減を図るための目標指標等を自主的に選定し、削減を進めることが一つの特徴となっています。この主旨に沿った形で、日本経団連の自主行動計画の第三者評価委員会でも、各業界の取組及び報告においては、算定方法を選択することは業界の判断に委ねられるべきとの見解が示されています。この業界の判断に委ねられる算定方法には、コージェネの効果を火力電源の係数で評価する算定方法も含まれています。

なお、自主行動計画全体の排出量を算定する際は、日本経団連のフォローアップ及び審議会でのフォローアップでも、従来から、統一した算定方法で各業界の値が別途合計されております。そのため、整合が図れないとの問題はございません。

以上のように、自主行動計画においてコージェネ補正方式を用いることは妥当なものであると考えております。

以上

参考 1 WBCSD が 2007 年に公表した GHG プロトコル「系統電力削減時の温室効果ガス削減効果算定のガイドライン」での電力削減効果を算定する電力排出係数

削減量の排出係数 = ω BM + (1 - ω)OM (ω : BMとOMの比率
状況により設定)

【BM : Build Margin】
新增設電源に及ぼす影響

対策により、遅延・縮小・中止等、新增設計画の変更が見込まれる電源の排出係数

- ◆直近の一定期間内に建設された電源をリストアップし、それら電源の加重平均の排出係数をBMとする。
- ◆このとき、原子力や再生可能エネルギーなど明らかに促進すべき特定の電源がある場合には、排出係数を求める電源のリストから除くべき。

【OM : Operating Margin】
既存電源に及ぼす影響

対策により稼働を調整する、既存電源の排出係数

- ◆正確性の高い順から、以下の方法
 - ①1時間ごとの送電モデルを用いる
 - ②過去の1時間ごとデータを用いた分析
 - ③ロード・デュレーション・カーブ分析
 - ④負荷変動に応じる電源の平均係数 (ベースロード・must-run等除く)
- ◆全電源平均を計算する方法は、他の方法に比べて正確性が大幅に劣るため、他の方法が実施できない場合にのみ用いるべきである。

参考 2

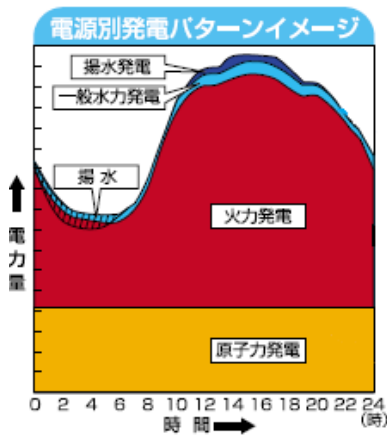


図 1 . 電源別発電パターン (イメージ)



出典：総合資源エネルギー調査会 需給部会
 「長期エネルギー需給見通し」(平成 20 年 4 月)

図 2 . 長期需給見通しにおける発電量予測

以上

平成 20 年 12 月 3 日
(社)日本ガス協会

国立環境研究所
増井委員様

平成 20 年 11 月 18 日付け、資源・エネルギーWG に関わるご質問について、次の通り回答させていただきますので、よろしくお取り計らい願います。

ご質問.

コジェネ導入による CO2 削減効果の算定方法の変更について、算定方法を変更した経緯については理解したが、目標設定そのものについて確認したい。すなわち、目標設定は、何らかの前提と古い算定方法に基づく対策の効果を用いて設定されたものであると推測できるが、対策の導入による CO2 削減効果の算定方法のみを変更し、目標については従来のみであるなら、目標達成が容易になるように算定方法を変更したとみなすことも可能である。そうした疑念を晴らすためにも、目標の設定方法の開示と、新たな算定方法に基づく目標の修正をご検討いただきたい。

ご回答

目標については、今後の対策の効果等をもとに設定しておりますが、今回、算定方法見直しとともに、目標の引き上げを行っております。新目標値は、旧算定方法で算定しても旧目標から引き上げる目標となっております。

	新算定方式		旧算定方式	
	新目標	旧目標	新目標	旧目標
CO2 排出原単位:g-CO2/m3	10.0	11.6	10.4	12
CO2 排出量：万 t-CO2	45.0	52.3	46.7	54

以上の通り、算定方法見直しとともに、更に削減を進める目標を設定して取り組むものでございます。なお、上記の詳細につきましてはフォローアップ個票の P.25 をご参照願います。

以上

2008年12月03日

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会
資源・エネルギーWG(自主行動計画フォローアップ専門委員会)に関する追加質問

特定規模電気事業者 10 社

大塚委員の質問に対する回答：

1. CO₂ 排出原単位の実績が 2006 年度の 0.49 から 2007 年度 0.47 に改善している理由につきましては、公正競争の観点から、PPS の個社の状況が見えない形となっているので明言出来ませんが、全体としては相対的に CO₂ 排出原単位の低い電力会社からの調達(常時バックアップ)が増え、CO₂ 排出原単位が比較的高い卸電力取引所からの電力調達比率が減った事に起因するものと思われま

す。次に、2010 年度の CO₂ 排出原単位の見通しが 2007 年度作成の見通しである 0.56 から 0.58 に悪化している最大の理由につきましては、相対的に CO₂ 排出原単位の低い常時バックアップの調達比率の減少を見込んでいる為と考えられます。

これは PPS は電源ポートフォリオの一部として常時バックアップを電力会社から購入していますが、常時バックアップは元々、PPS 事業開始の際に電源開発には時間を要することから、PPS の事業展開を補強するという目的から導入された仕組みであります。2000 年の電力自由化開始以降、徐々に事業を拡大してきた PPS は、08-12 年の間においてもいくつかの新規電源の運転開始を予定しており、それに伴い、今後常時バックアップの依存度が段階的に下がることを想定しております。すなわち、常時バックアップの CO₂ 排出原単位は原単位がゼロの原子力・水力をポートフォリオに含む電力会社の排出原単位がベースとなっていることから、PPS が最新鋭の火力発電設備を導入した場合においても、結果として 08-12 年の排出原単位を 07 年実績より低下させることは構造的に困難であります。

Power Point 資料に基づきご説明させて頂きました通り、PPS は電力小売事業を開始してまだ歴史も浅く各社がそれぞれ独自の事業計画に基づいて電源整備を進めている途上です。新規電源の運転開始・調達開始時期は各社異なる事に加え、電源のバリエーションが少ない段階においては、中規模または大規模な電源が稼動始めた場合には、電源構成がそれまでと大きく変化することで、単年度で区切ってみると CO₂ 排出原単位が良くなったり悪くなったりばらつくことが想定されます。今回の目標は、第1約束期間の5ヵ年平均というタイム・スパンで達成するものとして PPS10 社がそれぞれの事業計画に基づき、環境負荷低減に向け

最大限の努力を織り込んだ結果が 0.52 であるということをご理解頂きたい。

2. 小名浜石炭火力発電所に関する回答は、個社の経営戦略にも係わる事案ですので、ダイヤモンドパワー社よりご回答させていただきます。
3. PPS10社としての目標値の背景には、各PPSがそれぞれ目標としてコミットした排出原単位がありますが、仮に個社のPPSが掲げた排出原単位の目標達成が困難となり、それにより10社としての目標達成が困難となった場合には、その個社のPPSの責任により、京都メカニズムクレジットの購入等を含めて、目標達成を図っていくものと考えます。

一次エネルギー価格の高騰により、Power Point 資料でご説明させて頂いたとおり火力中心の PPS は厳しい事業環境に直面しております。更に、総括原価方式でコストの受益者負担をお願い出来る電灯分野を占有し、適正報酬率で守られている電力会社と違い PPS は CO2 削減対策の為に発生するコストをそのまま電気料金に反映できない特別高圧/高圧の自由化分野で事業を展開しており、経済合理性の成り立つ範囲で最新鋭の高効率設備の導入や新エネルギーの調達等、最大限の努力を既に見込んで目標設定していることをご理解頂きたい。

以上

2008年12月03日
ダイヤモンドパワー株式会社

「大塚委員の質問及び意見2」に対する弊社見解

低炭素社会行動計画については、削減目標は示されたものの、具体的な行動指針についてはこれからの議論であると認識しており、エネルギー資源の極めて少ないわが国は、エネルギーセキュリティの観点からエネルギー源の多様化は必須事項であり、この意味から今後の当該行動指針の議論は、石炭をエネルギー源とした火力発電所の存在を否定するものにすべきではないと考えます。

電気の特徴から電力は貯蔵のできない商品であり、需要と供給は常に一致していますので、低炭素社会に向けては個々の発電設備の効率向上は必須であり、わが国の電力全体の枠組みを上手く決めることにより、むしろ新規の発電設備を作ることは、古く効率の悪い発電所が新しい効率の良い発電所に置き換えられていくことを促進し、温暖化対策の流れに逆行するものではなく、又他の温暖化対策の効果を打ち消すことにもならず、わが国全体の電力の二酸化炭素排出原単位を低減させていくことになると考えます。

尚、事業者として経済性を度外視した深掘りの目標値を設定することは不可能ではありますが、弊社は、電力供給業の重要な社会的責任である安定供給を前提として、最新鋭の高効率な発電所からの電力調達や、新エネルギー起源電力の調達等の環境面を重視した事業活動を行うことを常に意識しております。

以上

2008年12月3日

産業構造審議会 環境部会 地球環境小委員会
資源・エネルギーWG(自主行動計画フォローアップ専門委員会)に関する追加質問

特定規模電気事業者 10社

増井委員の質問に対する回答：

PPS 各社は、事業開始当初より温暖化対策を意識して事業展開してきており、積極的に新エネルギー/再生可能エネルギーの導入にも取り組んできております。また、RPS 法に基づく新エネ等電気の義務量は年々増加しておりますが、これまで常に義務量を達成し、今後も達成してゆく所存です。

電力小売の際の送電に当たっての義務である発電量と需要量の『30分同時同量義務』及び経済性の点から利用出来る新エネ電源の種類や規模に制約があるものの、現時点で可能な限りの新エネ等の導入によるCO₂排出量削減効果を見込んでおります。具体的には、CO₂排出原単位の少ない一般ゴミ発電やCO₂排出零のバイオマス発電や小水力発電からの電気の調達にも努力しているところであります。

また、新規電源の導入に際しても、最新鋭の高効率設備により、可能な限りCO₂排出原単位の削減を目指しております。

以上の事から、温暖化対策を考慮せずに電源ポートフォリオを作成している訳では決してない事をご理解頂きたい。

以上